

東日本大震災 NGO 情報交換会

(第 6 回)

- ・ 日時：2011 年 4 月 18 日 (月) 15:00 ~ 17:00
- ・ 場所：早稲田奉仕園 6 階 スカイルーム

議事録

1 . JANIC からの情報提供

1.1. 宮城 (石巻、登米) 福島 (会津若松) の状況について視察報告 (田島)

- ・ 石巻は復興、復旧がかなり進んでいる。ボランティア、自衛隊の人数の多さに驚く。
- ・ IVY とピースボートの活動を見せてもらった。IVY は地元での雇用促進のため、Cash for Work のプログラムを開始。ピースボートは炊き出し、物資配布。避難所統廃合を契機としてより本格的に実施するとのこと。長期的には地元の人の雇用も。
- ・ 登米の RQ 市民災害救援センターでは栗駒自然学校の佐々木代表に話を聞いた。震災直後から被災地に入って支援活動を行っている。今後は仮設住宅移転に伴い、仮設でなく、地元の素材、地元の大工さんを使って、訓練センターのようなものを建て、職業訓練をやりたいとのこと。中長期的な視野で活動を考えている。
- ・ 気仙沼の災害ボランティアセンターで活躍中の SVA 白鳥さんと面会。JVC の金さんにもお話を聞いた。白鳥さんによると、まだまだ人材が足りず、白鳥さんは一人何役もの役割を担っている。負担を軽減してくれるような、中長期的に中核的な役割を担ってくれる人がいれば大歓迎とのこと。今週は東京滞在とのこと。
- ・ 福島と栃木の JOCV の OB 会とも話をした。情報ボランティアをやってくれる人を OB 会で推薦してほしいという提案をしたが、様々な事情から難しいとのこと。

1.2. 中央共同募金による「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」の案内 (山口)

- ・ 応募要項は中央共同募金会の WEB からダウンロードできる。支援対象は 5 名以上のボランティア団体であれば任意団体でもかまわない。今回の災害にあたって、3/11 以降であれば、これから申請であってもさかのぼって適応可能。短期と長期があり、短期は 1 ヶ月以内 50 万円未満 (事後精算)、中長期は 300 万円まで (概算払いで後で精算可)。
- ・ ボランティアコーディネーター、専門職の人件費も出る。要項内の詳細参照。
- ・ 4/14 ~ 4/30 第 1 期の募集。5 月中旬決定予定。

1.3. NPO、JCN、支援Pなどの動きについて情報共有（日本NPOセンター事務局長、JCN代表世話人 田尻佳史氏）

【東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）について】

- ・ 今回は災害の規模が大きいため、相当数の団体が入っている。JCNでもすべてを把握しているわけではない。
- ・ 発災後、「ひろがれボランティアの輪」のメンバー団体で3/14に情報交換会を開催。40団体ぐらいが集まったことをきっかけに、今後の情報収集、様々な団体が連携できる関係づくり、ボランティアが現地に入れる環境づくりを目指して、東日本大震災NGO支援全国ネットワーク（JCN）を立ち上げた。現在378団体が登録。世話団体が12。
- ・ 各団体独自の活動を現地で展開しているので、思うように進めない部分もあるが、現在2本のMLで情報交換・マッチングをしている。今週中には各団体がどこでどんな活動をしているかというものをWEB上で見えるようにしていく。
- ・ ボランティア団体ができることは当初の緊急フェーズから次のフェーズに入り始めたので、JCNが発信する情報も古いかもしれない。とにかく皆さんに発信してもらって、情報交換してもらいたい。被災地から遠く、かけつけるのは難しいが、ここで何かできないか、といった情報も交換していけるとよい。

【災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）について】

- ・ 支援Pは企業・社会福祉協議会・NPO・共同募金会が協働するネットワーク組織。新潟中越地震のときにできた。共同募金会が国内で災害が起きたときに被災地のボランティア活動ができるように資金をストックし、災害時に使ってもらい、それがうまく使われているかどうかを検証するために作られた。
- ・ 委員として参加している団体は、中央共同募金会、日本NPOセンター、全国社会福祉協議会、レスキューストックヤード、日本生協連合、日本青年会議所など。災害時にはボランティアをコーディネーションする拠点が必要、ということで、その部分をやっている。
- ・ 阪神淡路大震災のときは、被災地に入った多くの団体がいつまで現地のニーズに関わるか、というところで、結局地元の団体に仕事を託して帰ってくる、ということになった。託された先は地域の社会福祉協議会。しかし、当時の災害マニュアルでは社会福祉協議会の役割は避難所の管理で、ボランティアのコーディネーションが十分できなかった。その反省から、地域の民生委員などの人材と日ごろからつきあっているボランティアセンターが災害のときに機能しないとだめだ、ということになり、社協のボランティアセンターが災害時は災害ボランティアセンターとして動く、という流れができてきた。

【災害ボランティアセンター支援の必要性】

- ・ 今回は拠点自体が被災して、場所や人がなくなっている。そこだけに委ねるのは大変なので、その人たちを応援しようということで、支援 P がはいつているが、あまりにエリアが広すぎて十分人材が供給できていない。社協内では、被災していない地域の社協の職員を被災地社協にローテーションで派遣しているが、こちらも人が足りていない。そこで気仙沼に入っている SVA の白鳥さんのような方からボランティアコーディネーターがほしい、という声が出ている。白鳥さんは中越のときからメンバーとして入っている。今回は JVC、シャプラニールなども災害ボランティアセンターの支援に入っている。
- ・ 物や人を出していく支援はまだ続くが、終わりかけている。今は人がたくさん入っていく時期。ニーズが出てこないことに関しては、たくさんボランティアが入れば、たくさん目や耳が入る。一定のルールに沿いながら、ニーズを拾い出して活動していく必要がある。ぜひボランティアコーディネーターとして皆さんにも協力してほしい。それほどたいそうな話ではない。ひとつのボランティアセンターでリーダーは 7 - 8 人、1 日 500 人ぐらいのボランティアを調整できれば、現地に出ることができる。ニーズを汲みとることには特別な経験や知識が必要かもしれないが、災害ボランティアセンターで今募集していること、気をつけてほしいことは何か、というオリエンテーションを行うのは外部から来た人でもできる。現地に入っていく仕組みづくりがこの数ヶ月、半年、1 年にむけて必要。
- ・ 地域の NPO も立ち上がりかけている。地域の問題をなんとか解決していこうという動きがある。地域性を知っているリーダーがいるのがボランティアセンターで、そこが重要。

JANIC 大橋：今の段階では災害ボランティアセンター（以下 DVC）の強化が喫緊の課題。これからゴールデンウィークにかけてたくさんの方がボランティアとして入っていくことになるので、それをなるべく効果的に現地に迷惑にならないように捌いていくことが重要。1 週間単位だと人がどんどん変わるコストがあるので、1 ヶ月など、なるべく長期に入れる人が必要。今日支援 P とミーティングを行うが、DVC に入る人を応援するスキームを作っていこうと考えている。NGO から入った人が 20-30% 自分の団体の活動をして、70% ぐらい DVC の活動をする、ということができればと思う。災害対応の経験は現地の社協の人も少ない。緊急救援や復興支援の経験がある NGO スタッフが入って地元の DVC や NPO などの人たちをエンパワーしながらやっていく必要がある。ボランティア派遣についてはいろいろな考え方があるとは思いますが、ここを焦点にしない限り、前に進まないと思う。ぜひご協力いただきたい。

この件については意見交換のときに時間をとる。

1.4. 花巻市山の神温泉の旅館「幸迎館」井野さんより

360名泊まれる旅館で、現在被災者が60名くらい滞在しているが、空室がたくさんある。県外からのボランティア受け入れが遅れているため、旅館としてルートをつくりたいとおもい、バス会社木村観光と協力し、東京から幸迎館までのバス、宿泊、そこから被災地へのバス便でボランティア受け入れツアーを組む。現在のところ、4/29～5/2東京発着で予定を立てている。40名集まらなければ企画が成り立たない。岩手県沿岸部に人を送りたいというところがあればご連絡いただきたい。人が集まるようであれば、5月以降、毎週土曜日東京発、日曜日東京着、というルートをつくりたい。少なくとも1週間はいてもらえるようにしたい。幸迎館から一番近いのは釜石、大槌町も行ける。宮古は2～3時間かかる。ご要望あれば連絡してほしい。

(井野さんと連絡をとりたい方はJANICまで)

1.4. 支援活動入力フォームについて(藤岡)

先週から各NGOにフォームの記入をお願いしている。この情報は毎週アップデートしていく予定。先週お願いした分については、まだ半分ぐらいの団体からしか戻ってきていない。ご多忙とは思うが、ぜひご協力をお願いしたい。

2. 各参加団体・組織からの活動紹介、情報提供(ここ1週間の動きを中心に)

(ピースポート)

宮城県石巻で活動。ボランティア派遣しての炊き出し、泥かき、避難所の手伝い、在宅被災者への炊き出しデリバリー、石巻の専修大学にある倉庫の物資管理などをボランティアが行っている。スタッフは新しい団体が入ってくる際のコーディネートなどを市の災害対策本部、社協等と一緒にやっている。ボランティアは東京で研修を受け、1週間単位で派遣。3月26日の便から50人、90人、250人とボランティアが現地に入り、今は300人が現地に入って活動している。

(チャイルド・ファンド・ジャパン)

少量だが岩手県大船渡市に救援物資を送った。また、大船渡市、陸前高田市の視察を行った。団体として盛岡市と大船渡市にベースをつくるということで現在調整中。

(ブリッジ・エーシア・ジャパン)

3.11三陸気仙復興委員会(通称:さんさんの会)と協力して越前高田と大船渡で食事の配給活動を実施。

(西アフリカの人たちを支援する会 サパ)

始めてこの会議に参加。とくに報告なし。

(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)

宮城県仙台市と岩手県遠野市に事務所を開設。宮城県では東松島、石巻、岩手県は陸前高田、釜石、山田町で活動。避難所におけるチャイルドフレンドリースペース「子どもひろば」の運営と、子どもが学校に戻るための支援、学校に対する教材の支援等を行っている。

(OISCA)

引き続き茨城県、宮城県の支援者を通じて、茨城県北部、福島県いわき市、仙台市周辺に物資の支援。医薬品や栄養補助剤など。近日中にフィリピン大使館職員に同行して、福島県内の日系フィリピン人に物資を支援する。17～19日まで岩手県方面に職員を派遣して調査。JANIC 仙台事務所にも間に入ってもらい、ピースウィンズ、セーブ・ザ・チルドレンの現場担当者と打ち合わせを行う。

(ワールド・ビジョン・ジャパン)

宮城県では南三陸町、気仙沼市、岩手県でも活動。仮設住宅に入る人の生活物資の支援するため県庁などと調整中。4月15日に岩手県一関市に事務所を開設した。現在は東京のスタッフが交代で出張しているが、今後駐在スタッフと現地雇用のスタッフを置いて活動する予定。南三陸町と気仙沼で炊き出し実施のため調整中。

(JHP・学校をつくる会)

南三陸町にボランティアを派遣。先週土曜日に第7次隊のボランティアを出した。これまでは災害ボランティアセンターでの業務が中心だったが、今後は職員を増やしてそれ以外の物資配給などの活動も検討。1週間単位が中心だが、車も手に入るようになってきたので、それより短い単位、長い単位での派遣もいろいろ出てきた。

(エース)

現地での活動はまだ開始していない。今週末にかけて事務局長が仙台に入り情報収集。今後、復興のフェーズで地域づくりや国をどうしていくかというプロセスに子どもたちの意見を反映していけるような仕組みづくりを考えたい。

(シャプラニール)

職員2名が福島県いわき市に入って活動。社協が開設したもののほかに民間で立ち上げた災害VCがあり、地元の人と一緒にその運営に携わっている。また、物資の輸送をいわき市全体に向けて行っている。

(ヒューマンライツナウ)

人権課題の政策提言と情報提供を進めていけるように調整している。できれば今月末に現地調査を行う予定。支援が行き届いていないところ、女性や子ども、障害者のケアが足りていないところを重点的に回りたい。受け入れ、情報をもらえるところがあればお願いしたい。

(JICA)

二本松の訓練所で300名ほど被災者受け入れ。5月末を目処としているが延びるかもしれない。東松島市に協力隊ボランティア派遣していたが、学校再開に向けて避難所が閉鎖になったため、今度は岩手県遠野市を拠点として、陸前高田市、山田町、大槌町あたりを支援するためボランティアを派遣した。5月末までの予定。このほか、JPF 仙台事務所にも出向という形で人を出している。

JICA パートナーのサイトで国際協力関係者の人材募集をしている。震災関係の情報を載せるのにも活用してほしい。地球ひろばも震災支援活動の報告会などに使ってほしい。

(フィリップ・モリス・ジャパン)

元々女性と子どもへの支援をおこなっている。今回の震災でも、いちばん声をあげることができない女性、子どもの支援ができればと思っている。

(ソニー)

以前案内したエンターテイメントパック、ソニービルのスペース利用、それぞれ数団体から希望があり、直接連絡をとっている。4月6日から多賀城市の事業所の社員7名を同市の社会教育センターにボランティアとして派遣、1週間交代で入っている。今後は首都圏の社員も被災地にボランティアとして派遣したい。パートナーとして活動できる団体があれば連絡してほしい。

(東京英語いのちの電話)

国際 NGO と連携して心のケアの研修実施。関東地方のいのちの電話相談員の研修を2日間実施した。今週から仙台でもいのちの電話相談員の研修を行う。

(武田薬品)

復興期に何ができるか、ということを中心に考えている。従業員ボランティア派遣のための特別有給休暇をつくった。被災地に赴く社員には JCN のサイトに出ているボランティア活動の心得を必ず読ませるなどオリエンテーションを行っている。社内では震災対応のイントラネットのポータルサイトをつくって情報共有している。

(プラン・ジャパン)

多賀城市で子どもの心のケアの活動の準備中。来週から学校が始まるので、多賀城市と松島市で学用品の支給を行う。多賀城市外でも移動式の方法で心のケアをやりたいと考えている。

(グッドネーバース・ジャパン)

物資の配給を実施。北上市に拠点を置き、現地で8人ほどスタッフを雇用。各避難所でのシャワーブースの設置、ボランティアグループを組織して清掃・泥だしなどの手伝いとして派遣、また、幼稚園、保育園のニーズを細かく調べ、調査しながら活動している。

(AmeriCares)

医療協力を行うアメリカのNGO。東北大学病院で活動。NGOへの資金援助も行っているため、必要な団体はプロポーザルを出してほしい。

(日本キリスト教協議会)

キリスト教の各団体、協会などの連絡会的な役割。先週、ボランティア派遣を申し出てくれている韓国の団体の視察団を被災地に案内した。そこからは100名のボランティアが来る予定。現在、仙台の「エマオ」という教区センターを中心に救援活動を実施。韓国では5/5～8に東アジアの教会の団体が集まって、日本の大震災の救援のために集会が行われる。

(全日空)

今後は社員のボランティア活動を検討。どんな方法があるかお知恵を拝借したい。また、海外の会社などから救援物資や子ども向けのおもちゃ、文具などを集めて輸送したいというオファーがきている。飛行機で仙台空港まで運ぶことはできるが、空港から先にどこにどう運ばよいかの情報がないので、アドバイスがほしい。

(旭硝子)

震災発生直後から義援金、救援物資、製品提供などを行ってきた。今後長期的にみて社員ボランティアを検討している。ラインが100%稼働していない職場の人員を比較的大人数で当てることも考えられる。皆様のお知恵を拝借したい。

(チャーチ・ワールド・サービス)

アメリカのNGO。Church World ServiceはActor Allianceという国際的なNGOのAllianceのメンバー。現地で活動しているNGOに資金提供をしている。

(JGC 通訳ボランティア事務局)

外国人被災者や現地に入る海外 NGO 関係者のための通訳、翻訳を行う。現在約 1200 人の登録がある。海外から人が来たり、物資が送られてきて通訳・翻訳が必要なときはお手伝いできる。先日、International Medical Corp から医療通訳を 2 日間、という依頼もあった。そのように内容を指定してもらえば、その能力がある人を選出して連絡をとらせてもらう。

(パルシステム連合会)

一都八県で 9 つの生協で連合会を作っている。ピースボートに炊き出し用の食材を届けたほか、職員による炊き出しを石巻市で実施。ピースボートにコーディネートしてもらった。6 月まで 3 ヶ月間実施の予定。シャプラニールより、いわき市の断水で水が必要という求めに応じ、今週 2 回に分けて 20L のタンクで 250 ケース相当を送る。ワールド・ビジョン・ジャパンから仮設住宅入居者用の物資が 8500 世帯分ほどあるということで相談中。

(日本キリスト教海外医療協力会)

岩手県の釜石市の 4 つの避難所と、教会の前の仮設のテントでの保健医療活動を行っている。友好団体と協力して在宅の被災者の訪問診療も実施。

(トヨタ財団)

中長期的な支援として何ができるか検討中。いろいろな団体の今後の計画などについて話を聞いている。助成プログラムの中に、研究助成のプログラムあり。震災の支援活動のかたわら研究を考えている場合は、この枠組みを使える。

(内閣官房震災ボランティア連携室)

先週末に辻本補佐官が宮城県へ行き仙台、七ヶ浜等を視察。県社協と市の状況を見た上で、今後の動きを進めている。湯浅室長も 17~20 日、岩手県沿岸部の状況視察と現地の人たちとの打ち合わせに行っている。大きな課題として、GW に被災地にボランティアに来る人の流れに対し、混乱を最小限に抑えるための受け皿体制づくりをすすめている。民間レベルでは本日 12 時から JANIC、JCN、JPF 等と打ち合わせを行い、明日の JCN 定期連絡会にむけての準備を進めている。国レベルでは現地で社協の人員が圧倒的に足りないという現地からの声があり、全国の被災していない社協から補強を入れているが、1 週間交代なので現地での人間関係づくり、長期的ニーズの拾い上げや、ボランティアの受け入れ体制づくりなどにつながっていない。より長期的に被災地に常駐する社協の人を増やし、災害ボランティアセンターを強化することが必要。しかし、コーディネーターの人件費をどのようにカバーするか、がネック。社協は予算組みが平時

のものでしか組んでいない。緊急事態に対する人件費など予算の組み替えをやったことがない。追加での予算措置ができないと、コーディネーターの社協レベルでの増加は難しい。国のほうでどう増員できるかを検討中。

JANIC から追加の情報提供

山口：サポート募金が4千万円ぐらいになった。先週 JICA から、職員と現地カウンターパートからの募金として1200万円いただいた。JICA では世界中で5千万円が集まって、それを被災3県プラス JANIC のサポート募金で4等分したとのこと。先週メンバー団体にはメールで伝えたが、このサポート募金は従来は会員団体なら手をあげてもらっただけで配分していたが、アカウントビリティの問題があるので、中期的活動計画と予算を出してもらい、月ごとに簡単な報告をもらうことにした。3月分約700万円は3月に実質的に活動のあったところに配分する。次は JICA からの1200万含め約3000万円を5月に配分することになるが、これは4月いっぱい活動報告を出してもらってから配分する。手続き上多少複雑になるが、きちんとした報告をもらって配分することにしたい。現在32団体が登録している。単純計算で1団体120万円ぐらいになる。海外からも今後入ってくる見込み。サポート募金は JANIC としても力を入れていく予定。

3. 意見交換ほか

3.1. ボランティアセンターへの人員派遣について

市町村の DVC にまだ人が足りない。国際協力 NGO としての本業がある中でかなり人員が割かれて大変だと思うが、DVC 組織支援に踏み込んでやってみようと考えている団体は？（現在実施中の団体：ピースポート、SN、SVA、JVC、JHP など）

SCJ 定松：どのような人材が必要とされているか。実際に想定される仕事は。

田尻：一般常識のある人。社協の指揮系統下でより多くのボランティアが活躍できる場の創造、調整。朝8、9時ごろから夕方までの勤務が通常。業務はまず、ボランティア受付や希望者へのオリエンテーションの実施。ボランティアの仕事は、泥の書き出しや家の片付け、仮設住宅への引越し準備、子供のあそび相手など幅広いので、これらニーズを聞き出す（ニーズ班）ことと、依頼内容をボランティアに説明する役割がある。また、そのほかには物資・備品の調達（管理供給班）、活動の広報や記録（広報班）などがある。現在不足しているのは、こうした各班のリーダーを担える人材。また、今後は、ニーズを待つだけでなく、積極的にプログラムを発案できる人材が必要。すなわち、被災者からあがってくるニーズ（仕事量）よりボランティアの数が上回る場合に、地域ニーズにあわせてプログラムを発案する仕事である。これには特殊能力が必要な訳ではない。一方、ニーズ収集は、地元のコーディネーターが日ごろの人間関係を土台に行っていくので、（外部からの人材はこうした）地元のコーディネ

ーターと共に活動することになる。

大橋：社会人経験があって普通に仕事ができるということが重要であると理解している。また、必ずしもリーダーにあたる役割を担う人材だけを要求されているわけではなく、リーダーのアシスタント等多様な人材も必要だろう。更に、地元の人材でも短期で交替になる場合も少なくなく、JVC が 2 ヶ月程度の派遣が可能であると申し出たところ、大変歓迎されたとの由。もちろん、長期にわたる場合には派遣されるスタッフの健康問題等も留意すべき。

田尻：

短期の場合、引継ぎに時間がかかることも考慮し、ひとつの団体から 2 週間単位で人を出すことで、効率化を図ることもできるだろう。

サバ 野澤：

ボランティアを提供できない場合に資金を出したい場合、どのような方法あるか。また、それらの資金はどのように使われるのか承知したい。特に、ボランティアへの報酬支払いについては、疑問がある。

JANIC 山口：資金提供を希望される場合、ドナー側に資金提供したい活動分野や内容を聴取し、右を満たす団体をマッチングする。また、広く資金提供したいということであれば JANIC サポート募金をお勧めし、加盟の団体に均等に配分することも可能。ボランティアに対する報酬は、各団体の判断かと思うが、有償ボランティアというのは少ないと思う（会場より、交通費や食費が払われるケースはある、との発言があった。

SN：ボランティアへの支払いは知る限りない。他方、専従職員が活動に従事する際には、通常業務である海外活動を実施しながら国内での業務もこなうこととなるので、人件費、交通費等が発生する。また、活動で必要となる機材購入等が生じる。

JANIC 田島：NGO スタッフは、専門職の有給職員であり、「ボランティア」ではないため人件費や活動を支えるための経費等が生じ、通常、提供される資金を活用する対象となる。他方、ボランティアは基本的には無償と考える。また、現地での雇用促進等を目的とする場合には、ボランティアではなく、雇用という形態をとることもあるだろう。

冒頭の定松さんの質問に戻りたい。

SCJ 定松：求められている人材がいけないわけではないが、そのような人材は自分の団体にも必要。団体には特定のミッションがあり、これに沿って活動の力点考えるので、DVC の支援が結局は効率的な支援に結びつくということは理解できるが、子どもの権利支援団体としての SCJ が DVC 支援を続けていくとしたらそれをどう位置づけるかが内部的な課題となろう。現在 SCJ が事業を行っている宮城、岩手の DVC に支援をしながら、同時に同じ場所で事業も行う、というのであれば理解を得やすい。しか

し、独自の事業と関係なく DVC に人材を配置するというのは難しい。団体のミッションとの整合性いかに保つか考えてみる必要がある。

田島：今次の災害に際しては、多くの団体がそういったマンドート踏み越えてやっている点ご考慮いただきたい。他の団体ではどのように対応しているか。

大橋：パレスチナ子どものキャンペーンも人員を派遣している。

田島：IVY も中核スタッフ 3 人が張り付いてやっているとのこと。

グッドネーバーズ・ジャパン：ボランティア・チームを現地で組織しようと動いている。

北上で事務所設立しているの、そこでスタッフがリーダーシップをとって、現地集合でボランティアを募集し、大型バスで必要地域に送るなどのコーディネーションしている。困っているのは、ボランティア必要なときに必要な人数確保できるかという点。稼動する日は決めているが、募集広報に対し思ったほど反応がない。自己完結できる団体にボランティアを配分してもらえそうな仕組みはないか。

田島：宮城県では社協がボランティア・バスを組織し、必要な場所に送るなどしている。

こうした仕組みを活用し、団体とマッチングしていけるとよい。その際、各層にコーディネーターがいないとニーズの把握とマッチングがうまくできない。

田尻：プログラムではないので、DVC で集約するニーズは安定することはない点念頭においてほしい。件数、気候条件、内容によって、集まってもらっても活動できないということが生じる。とくに福島などは、福島原発の問題もあり、現場は「雨の中、外でボランティアに活動させていいか」など日々悩みながら対応している。その際、複数のリーダーが DVC に入っていれば、たとえ現場からのニーズがなくても、ボランティアを活用して他の作業をプログラムとして作り出して進めていくことができる。前述のリーダーの必要性とはこのことである。

JGC 通訳ボランティア：先週、自身も石巻市長島町にある地元のクリニックを拠点に、物資の仕分けや配達、ヨガ、フリーマーケット等多様な活動を 5 日間で行った。その経験から、やはり、有償でもよいのでリーダーを雇用し、リーダーがボランティアを 1 ~ 2 週間の期間でモチベーションを保ちながらコーディネートして活動する形が有効と感じた。

JANIC 田島：なぜニーズ・マッチングがうまくいかないかということ、情報を集めている暇がないというのが実情ではないか。国際 NGO は経験豊富だと思うが、情報を集めることをのみを目的とした活動は企画しにくい。そのため、情報集めで DVC に協力していくということもありうるだろう。状況が厳しいところほど情報がなく、情報がないので人を送れない、というのが実情である。石巻は情報も多く、支援も人も集中しているため、リソースの均等な配分という意味でも、支援が必要なところで活動が展開できる状況を作りたい。

JICA：先週仙台を訪問した際、「助け合いジャパン」が仙台駅前に情報ステーションを

立ち上げたとの情報を得た。機能は未知数ではあるが、マッチングに活用の可能性あり。

田島：他方、一次情報が伝わってこない点は依然として問題。忙しいDVCだと、会議に出ることもままならず、且つ通信状況も悪いため、情報の質も十分でなく、全体像が描けない。そのため、やはりDVCの負担を減らすために人材派遣が必要である。また、プラス情報ボランティアも有用。

大橋：DVCの支援が重要だということを再度強調したい。そこに入ったとしても自分の団体の活動は継続していただくことが好ましく、全体の援助の効果も各団体の活動の質もあがると考える。その際の補填、人件費の問題だが、継続して人材を派遣する団体には講師派遣と同じような謝礼を払ったほうが良いと考えている。具体的な数字等は語別にご相談させていただくかもしれない。DVCのコーディネーターはプロとして有償でやる必要があるところ、会社や非営利、営利団体にも訴えていきたい。企業など、グループで組織派遣する場合は、そのリーダーだけでも数日前に入っていたけると有効とも聞いている。

また、その他の関連の情報として、JANICはODAの2割削減の件につき、報道があった7日に声明を出した。加盟団体にはご賛同をいただければようお願いをしているところである。ただ、センシティブな部分なので、文面など気をつけてやっていきたい。

次回：4月25日(月)15:00～17:00 アバコビル6F

当面、いつまで、ということは決めずに続けていく

以上

第6回 東日本大震災 NGO 情報交換会出席者リスト

	団体名	出席予定者(敬称略)
1	JHP・学校をつくる会	田中 宗一
2	オイスカ(公益財団法人)	林 久美子
3	シャプラニール= 市民による海外協力の会	小松 豊明
4	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	定松
5	ソニー(株)CSR部	下川 寿代
6	チャイルド・ファンド・ジャパン	細井 なな
7	チャイルド・ファンド・ジャパン	船戸 義和
8	東京英語いのちの電話(TELL)	大滝 涼子
9	東京英語いのちの電話(TELL)	佐々木 峰輝
10	ピースポート UPA 国際協力プロジェクト	合田 茂広
11	ピースポート UPA 国際協力プロジェクト	奥村
12	ヒューマンライツ ナウ	米川 正子
13	ヒューマンライツ ナウ	原田
14	ヒューマンライツ ナウ	浅井 美恵
15	プラン・ジャパン (公益財団法人)	後藤 亮
16	ブリッジ エーシア ジャパン	大津 祐嗣
17	ワールドビジョンジャパン	蘇畑 光子
18	日本キリスト教海外医療協力会/JOCS (社)	大江 浩
19	味の素株式会社	後藤 隆穂
20	フィリップ・モリス・ジャパン	山尾 ゆり
21	日本 NPO センター	田尻 佳史
22	Church World Service	伊藤 洋子
23	JGC 通訳ボランティア	林 深雪
24	JGC 通訳ボランティア	井上 かなえ
25	パルシステム連合会	鈴江茂敏
26	日本キリスト教協議会	峯田 敏幸
27	グッドネーバーズ・ジャパン	芳賀 朝子
28	ACE	岩附 由香
29	AmeriCares	トム ターリー
30	独立行政法人 国際協力機構	興津 圭一
31	独立行政法人 国際協力機構	内藤 徹
32	武田薬品工業株式会社	金田 晃一

33	サパ = 西アフリカの人たちを支援する会	野澤 眞次
34	映像演出	谷口 悌三
35	幸迎会	井野 紀美香
36	全日本空輸株式会社	魚田 夏紀
37	国際協力 NGO センター	大橋、山口、田島、藤岡